

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月25日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社住宅あんしん保証

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 取締役社長 梅田 一彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(3562)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 園尾 知之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(3562)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 園尾 知之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
決算年月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)			2,421,498		
経常利益 (千円)			76,127		
親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)			56,594		
中間包括利益 (千円)			52,261		
純資産額 (千円)			2,135,058		
総資産額 (千円)			5,860,545		
1株当たり純資産額 (円)			362,796.62		
1株当たり中間純利益 (円)			9,616.78		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			36.4		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			28,957		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			26,775		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			29,425		
現金及び現金同等物の 中間期末残高 (千円)			3,734,049		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)			109 [29]		

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第20期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
決算年月	平成28年 9 月	平成29年 9 月	平成30年 9 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	2,356,361	2,357,040	2,368,834	5,175,358	5,176,289
経常利益 (千円)	19,809	31,190	68,388	247,027	291,528
中間(当期)純利益 (千円)	10,653	20,177	48,383	165,791	193,658
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	465,500	465,500	465,500	465,500	465,500
発行済株式総数 (株)	6,090	6,090	6,090	6,090	6,090
純資産額 (千円)	1,794,461	1,940,344	2,131,653	1,950,711	2,117,028
総資産額 (千円)	5,460,008	5,675,483	5,841,205	6,663,307	6,044,273
1株当たり純資産額 (円)	304,921.30	329,710.21	362,218.12	331,471.82	359,732.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,810.25	3,428.63	8,221.57	28,171.84	32,907.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5,000	5,000
自己資本比率 (%)	32.8	34.1	36.4	29.2	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,988	798,028		1,235,826	562,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,610	74,361		717,032	1,031,366
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,425	29,425		29,425	29,425
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,818,063	2,474,509		3,376,324	3,815,731
従業員数 (名)	106	112	106	108	112
[外、平均臨時雇用者数]	[27]	[29]	[29]	[28]	[28]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第19期以前における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第20期中より中間連結財務諸表を作成しているため、第20期中の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び、現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅瑕疵担保責任保険事業	106〔28〕
その他の事業	
全社(共通)	3〔1〕
合計	109〔29〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループへの出向者を含み、当社グループからの出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は当中間連結会計期間の平均人員を〔外書〕で記載しております。
- 2 当社グループは、報告セグメントとした事業を単位とした組織体制をとっておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。なお、全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅瑕疵担保責任保険事業	103〔28〕
その他の事業	
全社(共通)	3〔1〕
合計	106〔29〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社への出向者を含み、当社からの出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は当中間会計期間の平均人員を〔外書〕で記載しております。
- 2 当社は、報告セグメントとした事業を単位とした組織体制をとっておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。なお、全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間末現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、又は新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 財政状態の状況

当社グループは資産及び負債について報告セグメントに基づき区分しておりませんので、事業全体の財政状態の状況についてのみ記載しております。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,385,092千円、固定資産は1,475,453千円となり、当中間連結会計期間末における資産合計は5,860,545千円となりました。

資産合計に占める流動資産の比率は74.8%となり、中でも総資産に占める現金及び預金の比率が63.7%となっております。特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第36条により、当社が保険料として収納した金銭その他の資産の運用につき一定の制約がありますが、同規定と資金効率を勘案しつつ、資産効率を改善してまいります。なお、当中間連結会計期間末における現金及び預金は3,734,049千円であり、当中間連結会計期間において85,157千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,357,324千円、固定負債は1,368,163千円となり、当中間連結会計期間末における負債合計は3,725,487千円となりました。

流動比率は186.0%であり、当中間連結会計期間末において、有利子負債による資金調達はありません。

(純資産)

当中間連結会計期間末における株主資本は2,136,178千円、純資産合計は2,135,058千円となり、自己資本比率は36.4%となりました。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当中間連結会計期間の業績は、売上高2,421,498千円、営業利益72,921千円、経常利益76,127千円、親会社株主に帰属する中間純利益56,594千円となりました。

販売費及び一般管理費は725,592千円となり、このうち、労務費(賞与引当金繰入額及び採用関連費を含む)が445,309千円であり、61.3%を占めております。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況 セグメント利益は中間連結損益計算書の売上総利益ベース
(住宅瑕疵担保責任保険事業)

新築住宅を対象とする住宅瑕疵担保責任保険(本セグメントの主要商品)については、特に共同住宅の新規獲得に力を入れるとともに、戸建住宅供給事業者向けには不同沈下上乘せ特約などの充実した補償の提案に加え、住宅設備機器保証サービス等のその他の事業に係る商品との複合提案の促進を通じて、お客様の「フルサポート」を推進してまいりました。結果として、新築住宅を対象とした「あんしん住宅瑕疵保険」の当中間連結会計期間における申込戸数は37,151戸(前年同期比98.0%)となり、保険証券発行戸数及び同保険契約に係る売上高(当社単体)は前年同期に比して減少いたしました。

また、当中間連結会計期間においては、平成30年4月1日に施行された改正宅地建物取引業法等により新たに既存住宅売買における建物状況調査(インスペクション)が導入され、これを契機として、既存住宅売買向けの瑕疵保険の提案、引受けに注力し、既存住宅売買における瑕疵保険は当社単体で前年同期に比して増収増益となりました。

その結果、本セグメントの売上高は1,752,381千円、売上総利益は488,594千円となりました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間においては、既存住宅売買における建物状況調査(インスペクション)の受託を強化するために、一般社団法人住宅あんしん検査にて受託体制を整備し、受託を推進してまいりました。また、当社においては同様に建物状況調査への対応を図るほか、住宅性能評価及び関連事業等に注力してまいりました。

その結果、本セグメントの売上高は669,116千円、売上総利益は309,920千円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社グループの事業の性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅瑕疵担保責任保険事業	1,752,381	
その他の事業	669,116	
合計	2,421,498	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの販売先に対する販売高も総販売高の100分の10未満のため記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの項目において「資金」といいます。)は3,734,049千円となり、当中間連結会計期間の減少額は85,157千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益76,108千円を計上し、主に、売上債権の減少額122,008千円、前受金の増加額49,884千円、仕入債務の減少額170,714千円、法人税等の支払額52,487千円などにより、結果として当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は28,957千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は26,775千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入335,724千円、長期定期預金の預入による支出300,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は29,425千円となりました。これは、配当金の支払いによる支出29,425千円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、保険金・再保険料の支払、取次店・検査委託先等への支払、ならびに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。また、サービス提供・保険契約等の引受け、業務管理等を円滑に行うため、システム開発・改修を継続的に進めており、当該投資に係る資金需要が生じております。なお、これらの資金需要に対しては、内部資金によりまかなっており、有利子負債による資金調達は行っておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,090	6,090	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	6,090	6,090		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当社の株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日		6,090		465,500		372,500

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,170	19.8
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	330	5.6
大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	300	5.0
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	300	5.0
YKK AP株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	300	5.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	150	2.5
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	150	2.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	150	2.5
梅田 一彦	東京都中野区	105	1.7
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	100	1.6
計		3,055	51.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,885	5,885	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,090		
総株主の議決権		5,885	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社住宅あんしん保証	東京都中央区京橋一丁目 6番1号	205		205	3.3
計		205		205	3.3

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、海南監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,734,049
売掛金		183,006
有価証券		83,550
たな卸資産		4,952
前払費用		351,471
その他		31,293
貸倒引当金		3,231
流動資産合計		4,385,092
固定資産		
有形固定資産	1	18,382
無形固定資産		102,574
投資その他の資産		
長期預金		1,000,000
その他		354,804
貸倒引当金		308
投資その他の資産合計		1,354,495
固定資産合計		1,475,453
資産合計		5,860,545

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(平成30年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	225,709
未払法人税等	20,790
前受金	1,849,711
賞与引当金	64,922
完成保証損失引当金	7,759
瑕疵保証保険料引当金	5,248
その他	² 183,182
流動負債合計	2,357,324
固定負債	
責任準備金	³ 1,326,200
メンテナンス費用引当金	14,427
事業整理損失引当金	12,000
資産除去債務	15,534
固定負債合計	1,368,163
負債合計	3,725,487
純資産の部	
株主資本	
資本金	465,500
資本剰余金	390,392
利益剰余金	1,315,758
自己株式	35,472
株主資本合計	2,136,178
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,120
その他の包括利益累計額合計	1,120
純資産合計	2,135,058
負債純資産合計	5,860,545

【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高		2,421,498
売上原価	1	1,622,983
売上総利益		798,514
販売費及び一般管理費	2	725,592
営業利益		72,921
営業外収益		
受取利息		2,887
投資有価証券売却益		317
営業外収益合計		3,205
経常利益		76,127
特別損失		
固定資産除却損	3	18
特別損失合計		18
税金等調整前中間純利益		76,108
法人税、住民税及び事業税		14,849
法人税等調整額		4,665
法人税等合計		19,514
中間純利益		56,594
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益		56,594
非支配株主に帰属する中間純利益		-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		4,333
その他の包括利益合計		4,333
中間包括利益		52,261
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		52,261
非支配株主に係る中間包括利益		-

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	465,500	390,392	1,293,395	35,472	2,113,815
当中間期変動額					
連結範囲の変動			4,806		4,806
剰余金の配当			29,425		29,425
親会社株主に帰属する 中間純利益			56,594		56,594
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	22,363	-	22,363
当中間期末残高	465,500	390,392	1,315,758	35,472	2,136,178

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,213	3,213	2,117,028
当中間期変動額			
連結範囲の変動			4,806
剰余金の配当			29,425
親会社株主に帰属する 中間純利益			56,594
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,333	4,333	4,333
当中間期変動額合計	4,333	4,333	18,029
当中間期末残高	1,120	1,120	2,135,058

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	76,108
減価償却費	23,574
責任準備金の増減額（ は減少）	6,166
支払備金の増減額（ は減少）	13,304
貸倒引当金の増減額（ は減少）	880
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,201
完成保証損失引当金の増減額（ は減少）	635
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16,112
メンテナンス費用引当金の増減額（ は減少）	349
固定資産除却損	18
受取利息	2,887
投資有価証券売却益	317
売上債権の増減額（ は増加）	122,008
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,281
前払費用の増減額（ は増加）	13,713
仕入債務の増減額（ は減少）	170,714
前受金の増減額（ は減少）	49,884
その他の資産の増減額（ は増加）	25,296
その他の負債の増減額（ は減少）	20,197
小計	19,679
利息及び配当金の受取額	3,851
法人税等の支払額	52,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	903
無形固定資産の取得による支出	48,081
長期定期預金の預入による支出	300,000
投資有価証券の取得による支出	11,306
投資有価証券の売却による収入	335,724
有価証券の取得による支出	32,468
有価証券の償還による収入	31,366
その他	1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	29,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,425
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	85,157
現金及び現金同等物の期首残高	3,815,731
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,476
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,734,049

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称 一般社団法人住宅あんしん検査

なお、一般社団法人住宅あんしん検査は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

完成保証損失引当金

完成保証に係る損失の発生に備えて保証履行実績率に基づき、当中間連結会計期間の負担に属する損害補償見込額を引当計上しております。

瑕疵保証保険料引当金

優良住宅瑕疵保証に係る保険料費用の発生に備えて、当中間連結会計期間の負担に属する保険料費用を引当計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。

メンテナンス費用引当金

住宅履歴情報蓄積サービスの提供が長期間に及ぶことから、将来の維持管理に係る費用の発生に備えて、当中間連結会計期間の負担に属する費用を引当計上しております。

事業整理損失引当金

地盤調査・保証の新規引受けの停止に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る収益及び費用の計上基準

保険引受けにあたり実施する検査に係る収益は検査完了日に売上高に計上し、保険料に係る収益は保険証券発行日に売上高に計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用としております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で償却を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	95,027千円

2 流動負債の「その他」には、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第35条の規定に基づき設定した支払備金が次のとおり含まれております。

	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払備金	90,736千円

3 責任準備金

固定負債に計上した「責任準備金」は、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第32条の規定に基づき設定するものであります。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る責任準備金の繰入額及び戻入額は相殺の上、売上原価に算入しております。また、売上原価には完成保証損失引当金繰入額（は戻入額）及びメンテナンス費用引当金繰入額（繰入額及び戻入額の相殺後）が含まれております。

売上原価に含まれている、責任準備金繰入額、支払備金繰入額、完成保証損失引当金繰入額、及びメンテナンス費用引当金繰入額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
責任準備金繰入額	6,166千円
支払備金繰入額	13,304千円
完成保証損失引当金繰入額	635千円
メンテナンス費用引当金繰入額	349千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	251,198千円
賞与引当金繰入額	64,922千円
退職給付費用	9,700千円
貸倒引当金繰入額	609千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
工具、器具及び備品	18千円
計	18千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,090			6,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	205			205

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月18日 定時株主総会	普通株式	29,425	5,000	平成30年3月31日	平成30年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおり
であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	3,734,049千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円
現金及び現金同等物	3,734,049千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,733,805	3,733,805	
(2) 売掛金	183,006	183,006	
(3) 有価証券及び投資有価証券	187,081	187,081	
(4) 長期預金	1,000,000	981,953	18,046
資産計	5,103,892	5,085,846	18,046
(1) 買掛金	225,709	225,709	
(2) 未払法人税等	20,790	20,790	
負債計	246,500	246,500	

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金は期日前解約特約付定期預金であり、その時価は取引金融機関の時価評価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券	11,401	11,399	1
小計	11,401	11,399	1
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	175,679	176,806	1,126
小計	175,679	176,806	1,126
合計	187,081	188,206	1,125

(資産除去債務関係)

金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの性質及び規制環境を基礎とし、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき行う「住宅瑕疵担保責任保険事業」と、同法の規定に関連しない「その他の事業」ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「住宅瑕疵担保責任保険事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当社は報告セグメントとした事業を単位とした組織体制をとっておらず、また、当該区分に基づき資産・負債を管理しておりませんので、売上高及び売上総利益のみ区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は売上総利益とし、資産・負債・その他の項目は報告セグメントに基づき区分しておりませんので、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	住宅瑕疵担保 責任保険事業	その他の事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,752,381	669,116	2,421,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,752,381	669,116	2,421,498
セグメント利益	488,594	309,920	798,514

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	当中間連結会計期間
報告セグメント計	798,514
販売費及び一般管理費	725,592
中間連結財務諸表の営業利益	72,921

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	362,796円62銭

	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	9,616円78銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	56,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	56,594
普通株式の期中平均株式数(株)	5,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,815,731	3,717,944
売掛金	304,477	174,785
有価証券	80,881	83,550
たな卸資産	6,234	4,952
前払費用	334,702	348,421
その他	12,115	42,113
貸倒引当金	3,994	3,231
流動資産合計	4,550,147	4,368,536
固定資産		
有形固定資産	1 20,324	1 18,382
無形固定資産	90,467	102,574
投資その他の資産		
長期預金	700,000	1,000,000
その他	683,759	352,019
貸倒引当金	425	308
投資その他の資産合計	1,383,333	1,351,711
固定資産合計	1,494,125	1,472,669
資産合計	6,044,273	5,841,205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	396,123	222,149
未払法人税等	59,943	20,755
前受金	1,799,826	1,849,376
賞与引当金	76,123	64,922
完成保証損失引当金	7,124	7,759
瑕疵保証保険料引当金	5,248	5,248
役員賞与引当金	16,112	-
その他	2, 3 202,599	2, 3 183,177
流動負債合計	2,563,101	2,353,388
固定負債		
責任準備金	4 1,332,366	4 1,326,200
メンテナンス費用引当金	14,078	14,427
関係会社事業損失引当金	2,277	-
資産除去債務	15,420	15,534
固定負債合計	1,364,143	1,356,163
負債合計	3,927,244	3,709,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,500	465,500
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
その他資本剰余金	17,892	17,892
資本剰余金合計	390,392	390,392
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,293,395	1,312,354
利益剰余金合計	1,293,395	1,312,354
自己株式	35,472	35,472
株主資本合計	2,113,815	2,132,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,213	1,120
評価・換算差額等合計	3,213	1,120
純資産合計	2,117,028	2,131,653
負債純資産合計	6,044,273	5,841,205

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	2,357,040	2,368,834
売上原価	1 1,602,493	1 1,586,791
売上総利益	754,546	782,042
販売費及び一般管理費	748,234	716,860
営業利益	6,311	65,182
営業外収益	2 24,878	2 3,205
経常利益	31,190	68,388
特別利益	-	3 2,277
特別損失	-	4 18
税引前中間純利益	31,190	70,647
法人税、住民税及び事業税	1,171	14,814
法人税等調整額	9,841	7,449
法人税等合計	11,012	22,263
中間純利益	20,177	48,383

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	465,500	372,500	17,892	390,392	1,129,161	1,129,161
当中間期変動額						
剰余金の配当					29,425	29,425
中間純利益					20,177	20,177
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	9,247	9,247
当中間期末残高	465,500	372,500	17,892	390,392	1,119,914	1,119,914

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,472	1,949,581	1,129	1,129	1,950,711
当中間期変動額					
剰余金の配当		29,425			29,425
中間純利益		20,177			20,177
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,119	1,119	1,119
当中間期変動額合計	-	9,247	1,119	1,119	10,367
当中間期末残高	35,472	1,940,334	10	10	1,940,344

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	465,500	372,500	17,892	390,392	1,293,395	1,293,395
当中間期変動額						
剰余金の配当					29,425	29,425
中間純利益					48,383	48,383
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	18,958	18,958
当中間期末残高	465,500	372,500	17,892	390,392	1,312,354	1,312,354

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,472	2,113,815	3,213	3,213	2,117,028
当中間期変動額					
剰余金の配当		29,425			29,425
中間純利益		48,383			48,383
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			4,333	4,333	4,333
当中間期変動額合計	-	18,958	4,333	4,333	14,625
当中間期末残高	35,472	2,132,774	1,120	1,120	2,131,653

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 完成保証損失引当金

完成保証に係る損失の発生に備えて保証履行実績率に基づき、当中間会計期間の負担に属する損害補償見込額を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、完成保証に係る原価として、売上原価に算入しております。

(4) 瑕疵保証保険料引当金

優良住宅瑕疵保証に係る保険料費用の発生に備えて、当中間会計期間の負担に属する保険料費用を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、優良住宅瑕疵保証に係る原価として、売上原価に算入しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。

(6) メンテナンス費用引当金

住宅履歴情報蓄積サービスの提供が長期間に及ぶことから、将来の維持管理に係る費用の発生に備えて、当中間会計期間の負担に属する費用を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、住宅履歴情報蓄積サービスに係る原価として、売上原価に算入しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る収益及び費用の計上基準

保険引受けにあたり実施する検査に係る収益は検査完了日に売上高に計上し、保険料に係る収益は保険証券発行日に売上高に計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用としております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で償却を行っております。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた435,814千円は、「その他」683,759千円に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」41,684千円は、「投資その他の資産」の「その他」683,759千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	94,321千円	95,027千円

2 消費税等の取扱い

消費税及び地方消費税について、確定申告による納付額相当額をもって流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 流動負債の「その他」には、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第35条の規定に基づき設定した支払備金が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
支払備金	77,431千円	90,736千円

4 責任準備金

固定負債に計上した「責任準備金」は、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第32条の規定に基づき設定するものであります。

(中間損益計算書関係)

- 1 住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る責任準備金の繰入額及び戻入額は相殺の上、売上原価に算入しております。また、売上原価には完成保証損失引当金繰入額（は戻入額）及びメンテナンス費用引当金繰入額（繰入額及び戻入額の相殺後）が含まれております。

売上原価に含まれている、責任準備金繰入額、支払備金繰入額、完成保証損失引当金繰入額、及びメンテナンス費用引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
責任準備金繰入額	8,258千円	6,166千円
支払備金繰入額	681千円	13,304千円
完成保証損失引当金繰入額	1,860千円	635千円
メンテナンス費用引当金繰入額	427千円	349千円

- 2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	1,877千円	1,924千円
有価証券利息	577千円	962千円
投資有価証券売却益	1,111千円	317千円
保険解約益	21,313千円	千円

- 3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
関係会社事業損失引当金戻入額	千円	2,277千円

- 4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産除却損		
工具、器具及び備品	千円	18千円

- 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	3,428千円	2,481千円
無形固定資産	51,642千円	21,093千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第19期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年6月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

株式会社住宅あんしん保証
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住宅あんしん保証の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住宅あんしん保証及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

株式会社住宅あんしん保証
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住宅あんしん保証の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住宅あんしん保証の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。